

九州北部税理士会 福岡支部 御中

九州北部税理士協同組合との業務提携について

2026年1月13日(火)



ストライク

 ストライク

2023年12月に南九州税理士協同組合と
ストライクは提携しました。

関与先の 事業承継・M&Aは ストライクに おまかせください

ストライクが、関与先のM&Aによる事業承継を
サポートいたします。

詳しくは
こちら！
ストライクのサービス
について
ご紹介しております

- 規模の小さい会社はM&Aの対象になるのか？
- M&Aをすると関与先が減るのではないか
- 関与先のM&Aの進め方がわからない
- 自分達にはM&Aに関与する時間も余裕もない



ストライク福岡オフィス

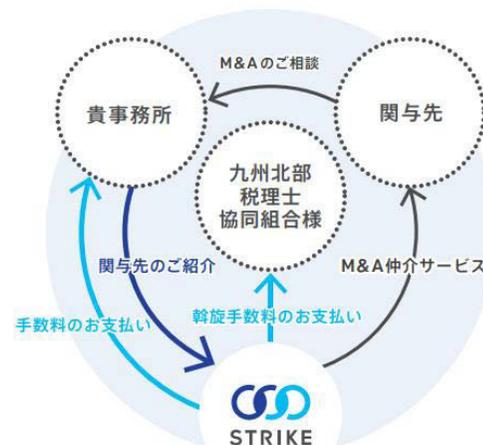
2012年5月に、福岡県福岡市に福岡オフィスを開設いたしました。すでに福岡を中心とした九州地方において、M&A(企業の売却、買収)におけるさまざまなご相談をいただき、成約に至った実績も多く積んでまいりました。企業売却、企業買収、後継者問題、事業承継など、M&Aを通じた企業の発展や継承をお考えの際には、株式会社ストライクにご相談ください。随時、無料のご相談を実施しております。

アクセス
福岡県福岡市博多区博多駅中央街 8-1
JRJP 博多ビル 9F
JR・地下鉄「博多駅」直結 徒歩1分



相談無料・秘密厳守
株式会社ストライク www.strike.co.jp

福岡オフィスTEL 092-287-9966
担当直通TEL (担当:佐藤 可奈子) 070-1371-3031



●必要な情報を無料で提供いたします

M&Aを決断するには、事前に様々な情報の検討が必要です。関与先がM&Aを検討するために必要な情報を無料で提供いたします。

●業務支援手数料をお支払いいたします

弊社に関与先をご紹介いただいた後は弊社がM&Aの手続きを行います。関与先のM&Aが無事成約し弊社が関与先から手数料を頂戴した際は、その一部を貴事務所に業務支援手数料としてお支払いいたします。

●着手金無料

弊社のM&A仲介サービスは、着手金が無料です。お相手が見つかるまで費用はいただきません。まずはお気軽にご相談ください。

CONFIDENTIAL

「世界を変える仲間をつくる。」をミッションとする、
公認会計士をはじめとした、M&Aに特化したプロフェッショナル集団。
日本で最初にネットを利用したM&A市場「SMART」を創設。
現代日本の喫緊の課題の一つである中小企業の事業承継市場を中心に事業を展開中。

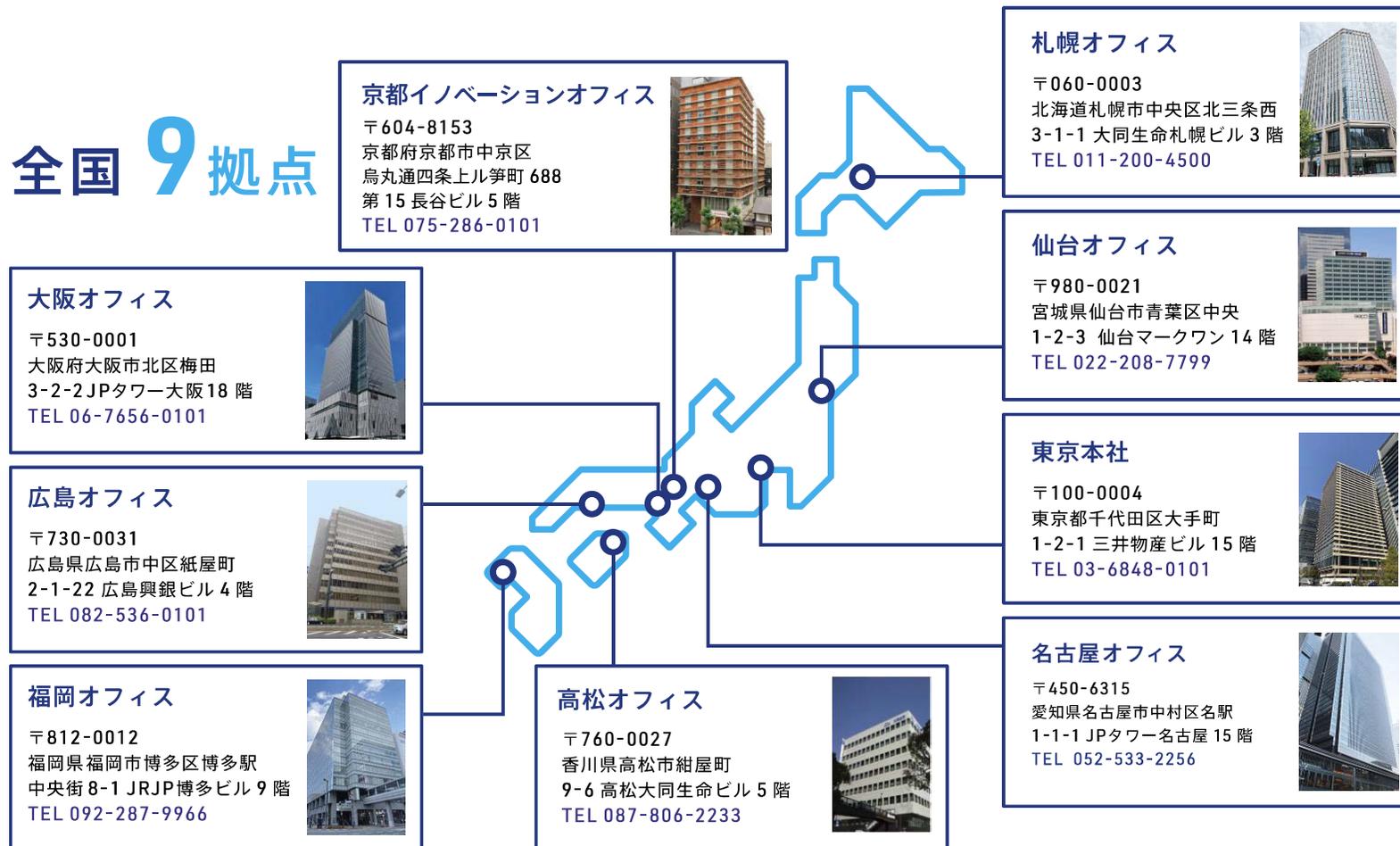


会社名	株式会社ストライク
設立	1997年7月
資本金	823百万円(2025年9月末)
代表	代表取締役社長 荒井 邦彦
本社所在地	東京都千代田区大手町1-2-1 三井物産ビル15F
従業員数	452名(臨時雇用者除く、2025年9月末)
売上高・営業利益	売上高20,314百万円・営業利益6,332百万円(営業利益率31.2%)2025年9月期通期
事業概要	M & Aの仲介業務
ミッション	世界を変える仲間をつくる。

日本最大級の拠点網

ストライクには**全国9カ所**、日本最大級の拠点網があります。
 お客様の身近な場所でじっくりと経営課題をお伺いし、ニーズに素早く対応いたします。
 また、そのエリアならではの情報を熟知した担当者が適切なアドバイスをいたします。

全国 9 拠点



CONFIDENTIAL

参考 | 税理士協同組合及び税理士共済会等との提携状況 ※()内は各団体の年度末の組合員または会員の総数（準備会等含む）

提携先の会員総数

66,623名



提携税理士協同組合(共済会)

23の連合組合と提携

提携状況一覧（2025年8月時点）

名称	提携年月	組合員数 (会員数)	エリア
東京地方税理士協同組合	2014年3月	4,356名	関東
北海道税理士協同組合	2015年1月	1,996名	北海道
千葉県税理士協同組合	2015年2月	2,009名	関東
京都税理士協同組合	2015年12月	1,804名	近畿
関東信越税協連共済会	2016年1月	7,038名	関東
中国税理士協同組合	2017年1月	3,308名	中国
東京税理士協同組合	2017年3月	15,925名	関東
四国税理士共済会	2018年1月	2,162名	四国
東北税理士協同組合	2019年1月	2,498名	東北
滋賀県税理士協同組合	2019年4月	495名	近畿
名税協共済会	2022年8月	4,509名	中部
東海税協広栄会	2022年8月	4,194名	中部
大阪・奈良税理士協同組合	2022年8月	9,121名	近畿
九州北部税理士協同組合	2022年11月	2,445名	九州
兵庫県西税理士協同組合	2023年3月	370名	近畿
沖縄税理士協同組合	2023年5月	349名	沖縄
南九州税理士協同組合	2023年12月	2,237名	九州
神戸税理士協同組合	2024年3月	1,139名	近畿
和歌山県税理士協同組合	2024年3月	304名	近畿
西宮税理士協同組合	2024年4月	140名	近畿
尼崎税理士協同組合	2024年4月	130名	近畿
伊丹税理士協同組合	2024年4月	63名	近畿
淡路税理士協同組合	2025年5月	31名	近畿

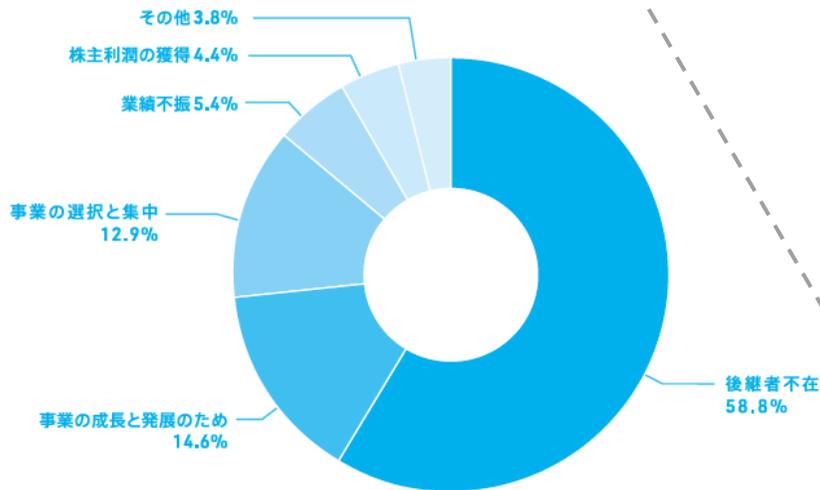
CONFIDENTIAL

特徴① | 様々な業種のM&A実績

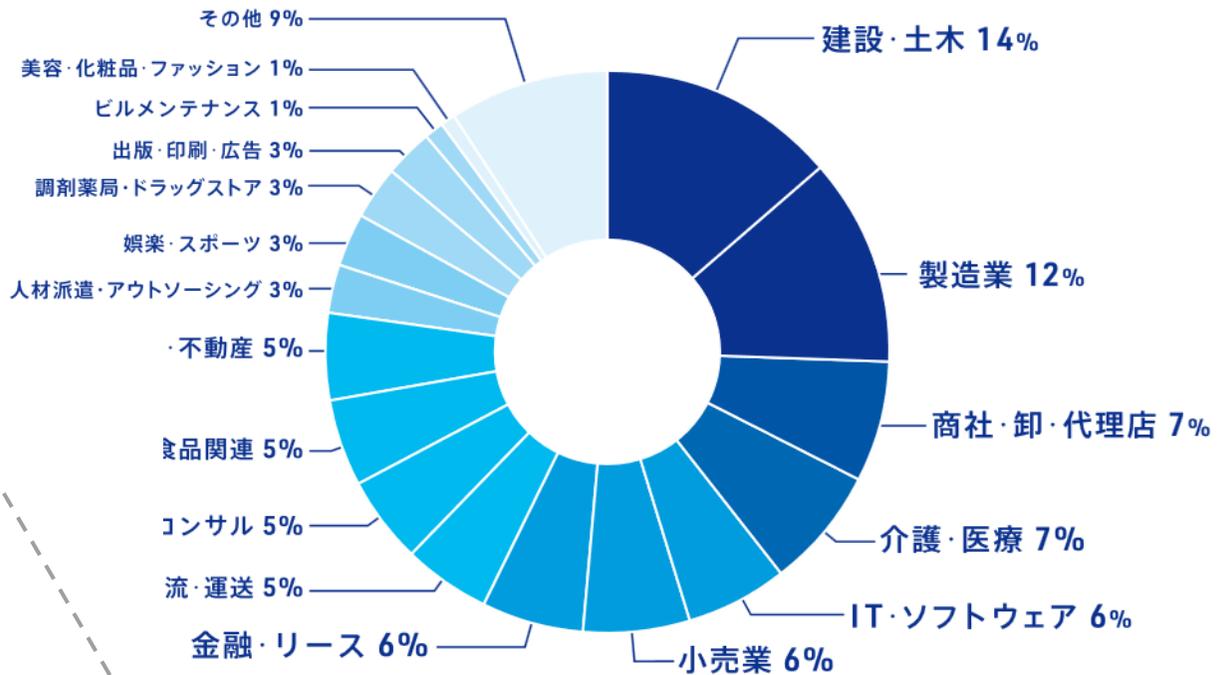
様々な業種のM&Aの実績

がございます。

3,367社の仲介実績
(2025年9月末時点)



譲渡理由の内訳
2025年9月現在



CONFIDENTIAL

特徴② | 買収候補の探索方法



1 約19,000社の買収ニーズ

社内の買収ニーズデータ(日々の営業により約19,000社のM&Aニーズを蓄積)を活用する等、コンサルタントが直接、買収候補先へ提案



3 M&A市場SMARTの活用

匿名で譲渡案件情報を掲載し、それを見た買収に関心ある企業等から直接的な問い合わせを受ける

年間5,800件以上の問い合わせ実績あり

より多くの候補先を探索し、売手の顧客満足度の向上へ



2 全コンサルタントによる探索

全コンサルタントがすべての案件に対して買収候補先を提案できる制度を確立

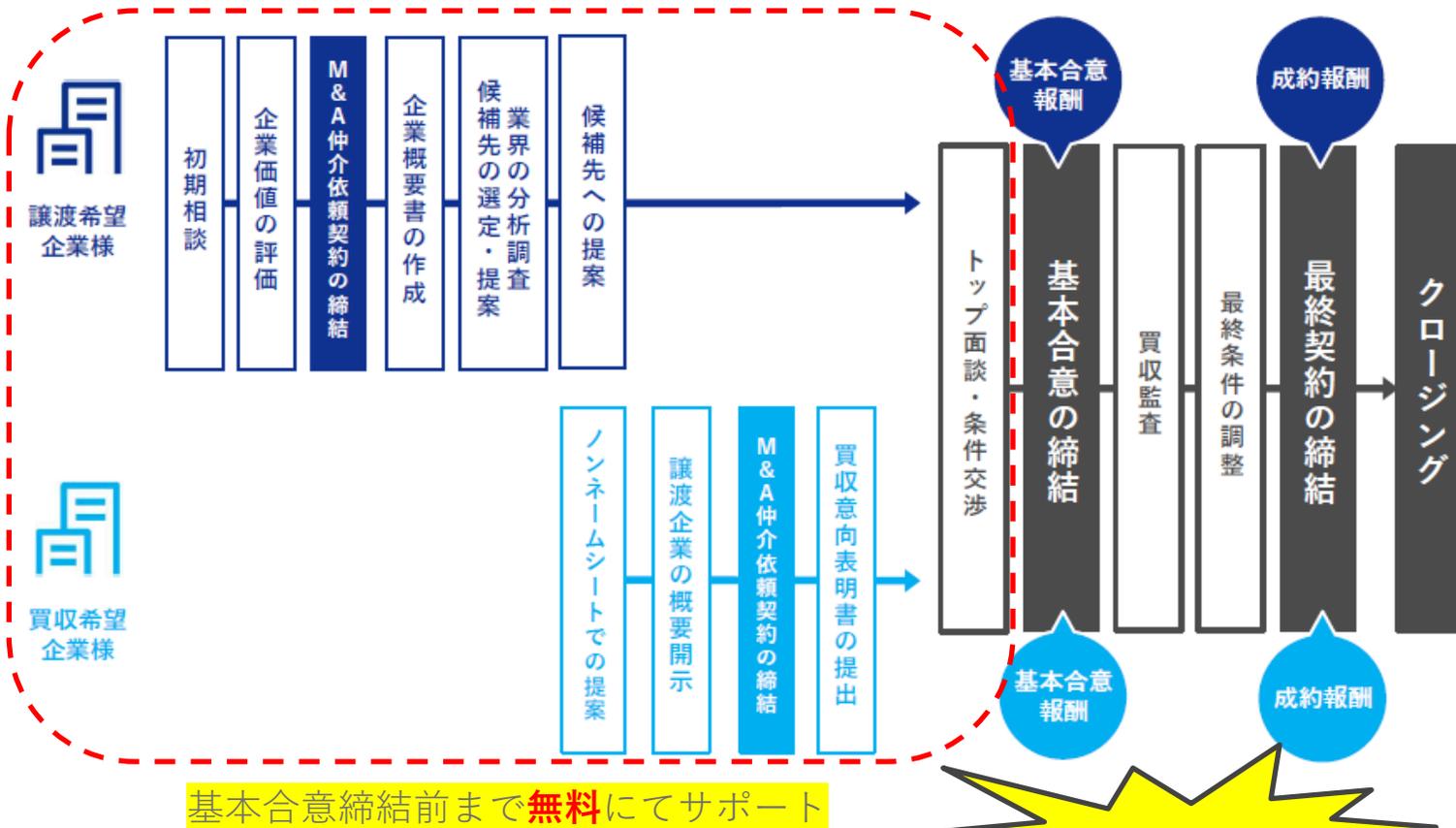
全社員の情報を活用し、買収候補先を探索。買収候補先の提案数は年間36,000件に上る



4 提携先との連携

提携先金融機関、会計事務所等から買収を希望する顧客の紹介を受ける

特徴③ | 料金体系



特徴③ | 料金体系

M & A 仲介報酬 (譲渡)

1. 着手金・株価評価料

無料

2. 基本合意報酬

資産総額	料金
5億円以下の場合	50万円
5億円超～10億円の場合	100万円
10億円超～50億円の場合	200万円
50億円超の場合	300万円

※別途消費税をいただきます。

- 基本合意時（譲受候補先企業への独占交渉権の付与を含む）にお支払いただきます。
- 基本合意報酬はM&Aが成約しない場合でも返金いたしません。

3. 成約報酬

株式・資産等の譲渡金額により右記のとおりとさせていただきます。

なお、次の金額については譲渡金額に加算させていただきます。

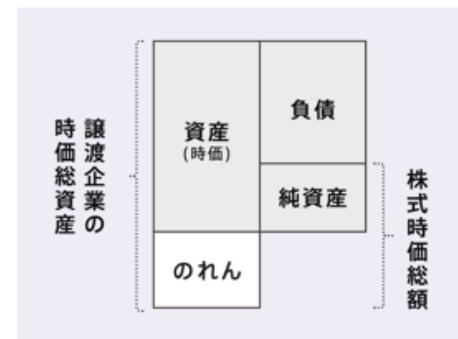
- 役員に対する退職金
- オーナー（関係者を含む）からの借入金
- 譲渡に際して実行される配当金ないし自己株式の取得対価

成約報酬に2.基本合意報酬は含みません。

レーマン方式

株式・資産等の譲渡金額	料率
1億円以下の部分	500万円
1億円超～5億円の部分	5%
5億円超～10億円の部分	4%
10億円超～50億円の部分	3%
50億円超～100億円の部分	2%
100億円超の部分	1%

※別途消費税をいただきます。



CONFIDENTIAL

特徴③ | 料金体系

着手金無料
安心の料金体系

着手金 ⇒ **無料**

企業価値算定費用 ⇒ **無料**

月額報酬 ⇒ **無料**

	当社 (通常)	A社	B社
初期相談	無料	無料	無料
着手金	無料	有料 100~500万円	無料
基本合意時	基本合意報酬 100~300万円 	無料	中間報酬 成功報酬の10%
最終契約時	成約報酬 最低2,000万円 	成功報酬 最低2,000万円	成功報酬 最低2,500万円

・株式会社ライトライト 【事業承継マッチングプラットフォーム relay (リレイ)】

事業承継マッチングプラットフォーム relay (リレイ)、株式会社ストライクと資本業務提携。累計1.3億円の資金調達を実施

中小企業の事業承継分野で業務連携。オープンな事業承継カルチャーづくりを加速

株式会社ライトライト

🕒 2022年4月6日 09時00分



「事業承継をオープンに。」を合言葉に「事業承継マッチングプラットフォーム relay (リレイ)」を運営する株式会社ライトライト (本社：宮崎県宮崎市 / 代表取締役：齋藤隆太) は、東証プライム上場企業でM&A仲介事業を行う株式会社ストライク (本社：東京都千代田区 / 代表取締役社長 荒井 邦彦) と資本業務提携契約を締結致しました。



・エムスリー株式会社

顧問先の医療機関で こんなお悩み事 ありませんか？



- ☑ 後継者不在
- ☑ 地域医療の存続
- ☑ 医師不足
- ☑ 院長の体調不良

後継者がいないというお悩みはM&Aで解決できます。
ストライクは、エムスリーと提携して主に以下のサポートをさせていただきます。



 **相談無料** 関与先の大小を問わず、クリニック・病院のM&Aに関する相談を無料で行います

 **研修無料** クリニック・病院のM&Aに関する知識の習得のため、研修を無料で行います

小規模M&Aや、小規模クリニックのご相談にもご対応可能です！

CONFIDENTIAL

01 M&Aに関する知識の習得のため、職員の方々向けの研修を行います

中小企業のM&Aの状況、事例紹介、簡易株価算定方法等の解説をいたします。

※ご要望に応じたプログラムもご用意可能です。

02 既存ニーズの掘り起こしのため、職員の方々向けのご相談会を行います

貴事務所に伺わせていただき、各職員の方々から関与先様の概要を伺います。関与先様の業種、事業内容、財務内容等を勘察した上で、適切な対応をいたします。

03 ご成約に応じて、弊社の方から業務支援手数料(ご紹介料)をお支払いいたします

関与先様をご紹介いただき、弊社が関与先様から手数料を頂戴したタイミングで、案件の規模に応じて所定のご紹介料をお支払いいたします。

※詳細はご面談時にお話させていただきます。

04 関与先様についての初期相談は完全無料でお手伝いいたします

どの程度の株価が見込めるか、どのような候補先があるかなど、初期的なご相談についてはすぐにご対応させていただきます。



会計事務所の先生方へ

関与先企業の企業価値算定はストライクにおまかせください

関与先・非関与先にかかわらず企業価値算定を無料で実施いたします

このようなお悩みはありませんか？



- 
譲渡検討に

もしも会社を譲渡するのなら、関与先の株価はいくらだろう？
将来のハッピーリタイアメントのプランニングに役立ちます。
経算の手取り金額も算出可能です。
- 
株主の整理に

外部株主から自社株を買い戻すにはいくらかかるの？
分散した株式の整理にお役立てください。
経営基盤を安定させるためには、株式を集約させることが第一です。

近年、後継者不在等の理由によりM&Aを活用して会社を第三者へ友好的に譲渡される企業が増えてきております。その活用場面は、大手企業との資本提携による成長の加速や、事業の選択と集中による資本効率の向上などにも広がってきています。事業承継、M&Aには事前の準備が必要です。一度関与先へ企業価値算定をご提案されませんか？企業価値を把握することは必ず関与先の役に立ちます。

CONFIDENTIAL

05 顧問先様へお配りできるツールをご提供いたします

ご相談があった時はもちろん、顧問先様が貴事務所へM & Aのご相談が可能であると周知するためや潜在ニーズの引き出しのためにご活用いただけます。
※他にも種類がございます

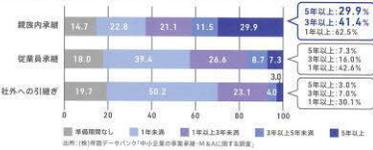
事業承継は経営の大きな課題の一つですが、日々の業務の忙しさから後回しになりがちです。



しかしながら、事業承継ガイドライン(中小企業庁策定)によると「後継者の育成期間も含めれば、事業承継の準備には5年〜10年程度を要することから、平均引退年齢が70歳前後であることを踏まえると、60歳頃には事業承継に向けた準備に着手する必要があります。」とされています。

- お子様か30歳位になりますと、社外人継も検討し、事業承継を意図し始めます。
- 後継者の育成、売買を促す期間が必要です。
- 事業承継には多大な労力が必要で、気が配れが充実している時に始めるべきです。
- 早めに後継者を選べば、引継ぎを行いながら、現経営者と二人三脚で会社を成長させることも可能です。

事業承継の準備期間(事業承継を決定してから社長就任までにかかった期間)



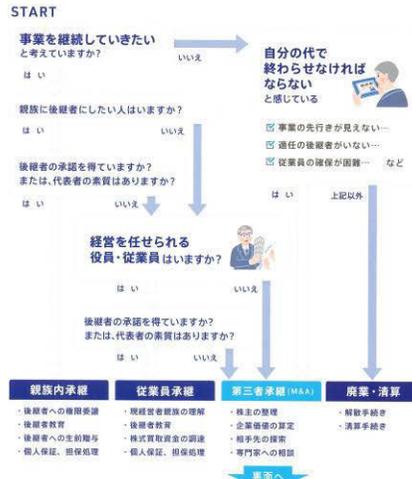
また中小企業においては、経営権(社長の地位)と支配権(株式)の両方を承継することが多く、両方の課題を解決しながら進めることになります。

まずは準備期間が長くなる親族内承継の可能性を検討、その可能性がないなら従業員承継を考え、それも難しい場合、社外への引継ぎ(M&A等)を考えていかなければなりません。(次ページの事業承継フローチャートをご活用いただければ幸いです。)

会社、オーナー個人の税務面、資金面等について総合的にプランニングが必要となり、税理士のサポートを受けながら進めていくことをお勧めいたします。



御社に最適な承継方法とは?



M&Aに「信頼」を。
ストライク



ストライクはM&A仲介の専門会社です。

ストライクの7つの強み

- 1 東京プライム市場 上場企業を中心
- 2 業界トップレベルの 経営と業績
- 3 お相手が見つかるまでは 無料
- 4 専任担当社と オールストライクでの マatching。2つの組織を導入
- 5 クオリティに こだわった人材力
- 6 働き続けてきた ITマatching能力
- 7 本部の金融機関や 公認会計士、税理士と 連携

ストライクの5つの約束

- 1 まっすぐに価格あるご提案を することを約束します。
- 2 顧客の心算に寄り添った、 丁寧なコンプライアンスをお約束します。
- 3 算に満足できず、 対応することを約束します。
- 4 高い精度のマatchingを実現するため、 あらゆる努力をすることを約束します。
- 5 個々の人材と全社のチーム力で、 クオリティの高いご提案をすることを 約束します。

ストライクのM&Aサービスは マatchingするまで無料 でご利用いただけます。

- 着手金
- 月額報酬
- 企業価値算定費用

ストライクは、いただきます。



ストライク

ご検討の際は、資料を持参されました事務所へご連絡ください

CONFIDENTIAL

① 仲介費用が安い

② 適正な株価算定

③ 豊富な買い手候補がある

④ 税理士事務所向けの研修やサポート体制が充実

⑤ 約7割の顧問先が継続して残る

関与先様のご相談以外に、今後の貴事務所とのご連携方法やM&Aの支援サービス(関与先様向けツール)のご相談につきましても、お気軽にご連絡ください。

CONFIDENTIAL



税理士・会計士限定

ストライク LINE公式アカウント

QRコードを読み取り or 下記のIDを検索で
友達追加をお願いします!

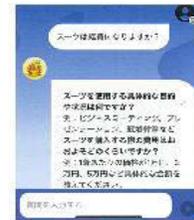


@502xquna

スタートアップ株式会社
税金 × ChatGPT で
税の悩みを手軽に解決!



ふとした疑問を税務専用ChatGPTが解決!
ぜひお試しください!



新機能
のご紹介



顧問先様の事業承継、M & Aに関して
お気軽にご相談ください。

TR364-2024



CONFIDENTIAL



ストライクは、
全国の税理士・会計士事務所と提携して、
 適切なお縁を提案いたします。



提携税理士協同組合
 会員総数
66,623名



提携税理士協同組合(共済会)一覧 (2025年8月46名)

名称	提携年月	組合員数	エリア
東京地方税理士協同組合	2014年3月	4,356名	関東
北海道税理士協同組合	2015年1月	1,996名	北海道
千葉県税理士協同組合	2015年2月	2,009名	関東
京都府税理士協同組合	2015年12月	1,804名	近畿
東京都税理士協同組合	2015年7月	7,038名	関東
中国税理士協同組合	2017年1月	3,308名	中国
東京税理士協同組合	2017年3月	15,925名	関東
四国税理士共済会	2018年1月	2,162名	四国
東北税理士協同組合	2019年1月	2,498名	東北
滋賀県税理士協同組合	2019年4月	495名	近畿
糸巻共済会	2022年8月	4,509名	中部
東海税理士協同組合	2022年8月	4,194名	中部
大阪・奈良税理士協同組合	2022年8月	9,121名	近畿
九州北部税理士協同組合	2022年11月	2,449名	九州
兵庫県税理士協同組合	2023年3月	370名	近畿
沖縄税理士協同組合	2023年5月	349名	沖縄
鹿児島税理士協同組合	2023年12月	2,237名	九州
神戸税理士協同組合	2024年3月	1,139名	近畿
和歌山税理士協同組合	2024年3月	304名	近畿
西宮税理士協同組合	2024年4月	140名	近畿
福岡税理士協同組合	2024年4月	130名	近畿
伊丹税理士協同組合	2024年4月	63名	近畿
淡路税理士協同組合	2025年5月	31名	近畿

ストライクは全国の税理士協同組合と提携をしています。

株式会社ストライク
 東京プライム市場上場 6196 www.strike.co.jp



お電話でのご相談(無料)

東京 | 札幌 | 仙台 | 名古屋 | 京都 | 大阪 | 高松 | 広島 | 福岡
 〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 三井物産ビル15階

0120-552-410

受付時間 9:00-17:45(土日、祝日を除く)

TK23-2508



担当者

コンサルティング部

アドバイザー

木原 匠

Kihara Takumi

TEL 070-1371-1558

E-mail kihara.ta@strike.co.jp

弊社は、「M&Aは、人の想いでできている。」をスローガンとし、後継者不在、事業の選択と集中、商圈の拡大、新規事業分野への参入など経営者が対処しなければならない課題の解決をM&Aの仲介業を通じて、企業の存続と発展をご支援できるよう邁進しております。

株式会社ストライク 福岡営業部

〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8 - 1
JRJP博多ビル9階

TEL 092-287-9966 FAX 092-287-9970